



## メールマガジン 2020年7月号

### 目次

1. はじめに .....	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	3
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	6

### 1. はじめに

#### ①請求書のデジタル化について

7月30日の日本経済新聞朝刊に、「請求書を完全デジタル化、仕様統一へ官民50社協議」というニュースが取り上げられていました。

これは、2023年の「適格請求書保存方式」（いわゆるインボイス方式：3ページのマーカ一部分参照）の導入を見据えデジタル請求書の仕様を統一しようという試みです。

「適格請求書」の交付に代えて、「適格請求書に係る電磁的記録」を提供・保存することは認められており、満たすべき要件も既に定められています（下記リンク先の間56参照）。

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/pdf/0018005-136.pdf>

しかしながら、「適格請求書に係る電磁的記録」のシステム上の仕様までは定義されていないため、代表的なシステムベンダーが中心となって、標準化を進めていこうとしているようです。国内取引では、事実上、ここで決められた仕様に従うことになる可能性が高く、どの程度のシステム改修が必要になるのか、自社の業務プロセスにどのような影響を及ぼすのかなどについて、要注意です。

参考：電子インボイス推進協議会

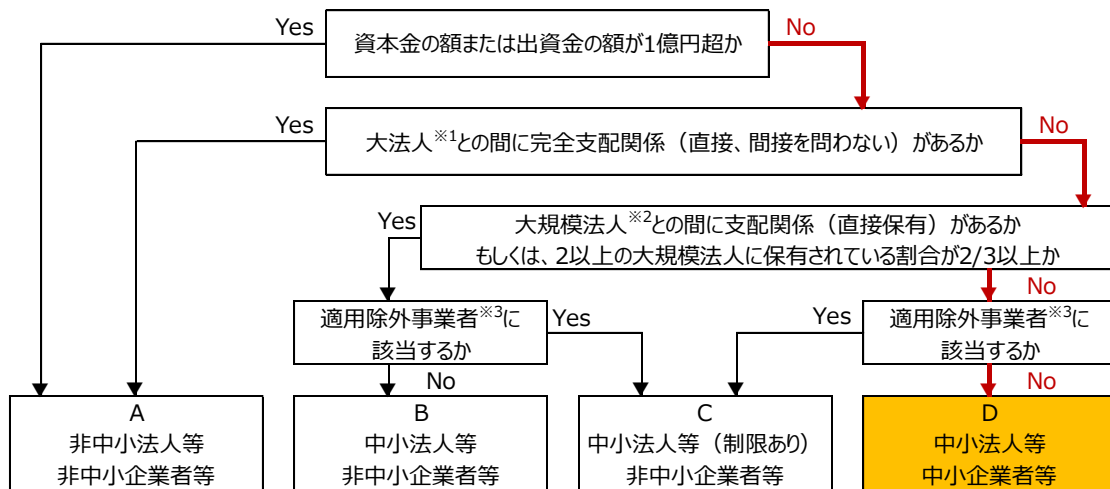
<https://www.csaj.jp/activity/project/eipa.html>

#### ②「中小法人等」と「中小企業者等」の違い

コロナ影響による固定資産税の減免措置の詳細が判明しました（5ページ マーカー部分）。この減免措置の対象は、「中小企業者等」とされており、持続化給付金や家賃支援給付金よりも対象となる企業の範囲は狭くなります。

「中小企業者等」と類似する概念として、「中小法人等」があります。「中小法人等」は法人税法上の概念であるのに対して、「中小企業者等」は租税特別措置法上の概念であり、個人事業主も含まれます。法人に関する両者の判定フローチャートに関連する税制とともに図解すると、以下のようになります（平成31年度税制改正によるものです）。

なお、「中小企業者等」と判定されるのは、図のDの場合のみです。



※1 大法人とは、資本金等の額または出資金の額が5億円超である法人をいう。

※2 大規模法人とは、以下のいずれかに該当する法人をいう。

イ 資本金等の額または出資金の額が1億円超

ロ 資本金等の額または出資金の額を有しない法人のうち、常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人

ハ 大法人との間に当該大法人による完全支配関係のある法人

ニ 完全支配関係のある同一グループに属する複数の大法人によって発行済株式の全てを保有される法人

※3 適用除外事業者とは、その事業年度開始の日前3年以内に終了した事業年度の12か月あたりの平均所得が15億円を超える法人をいう。ただし、事業年度開始時点で設立後3年を経過していない法人（合併等による設立を除く）は除外。

項目	A	B	C	D
法人税の軽減税率（8百万円以下の所得に対する税率）	×	◎15%	○19%	◎15%
貸倒引当金の適用	×	○	×	○
交際費の定額控除限度額	×	○	○	○
欠損金の繰越控除の制限なし	×	○	○	○
特定同族会社の留保金課税不適用	×	○	○	○
欠損金の繰戻し還付	×	○	○	○
機械等取得時の特別償却または税額控除	×	×	×	○
少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例（常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人は除く）	×	×	×	○
賃上げ・投資促進税制による税額控除	○	○	○	◎
試験研究費の税額控除	○	○	○	◎

○：適用されるもの、×：適用されないもの、◎：中小企業者等に対し有利な適用があるもの

出典：溝端浩人他「令和元年版 図解・業務別 会社の税金実務必携」清文社 P199 の図解を参考にしました



## 2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマークで示してあります。

内容	公表者
<b>法人税等</b>	
<a href="#">令和2年版 法人税申告書・地方法人税申告書の記載の手引</a>	国税庁
<a href="#">租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">適用額明細書記載の手引（連結法人用）</a>	国税庁
<a href="#">適用額明細書記載の手引（単体法人用）</a>	国税庁
<a href="#">適用額明細書に関するお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">取引等に係る税務上の取扱い等に関する照会(同業者団体等用)</a>	国税庁
<a href="#">「電子帳簿保存法取扱通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">電子帳簿保存法 Q&amp;A（一問一答）</a>	国税庁
<a href="#">「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)</a>	国税庁
<a href="#">「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">令和元年6月28日付課法2-10ほか2課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明</a>	国税庁
<a href="#">申告書確認表の誤りについて</a>	国税庁
<a href="#">令和2年4月以降に提供した法人税等各種別表関係（令和2年4月1日以後終了事業年度等又は連結事業年度等分）</a>	国税庁
<b>消費税等</b>	
<a href="#">適格請求書等保存方式の概要 - インボイス制度の理解のために -（パンフレット）</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">「（パンフレット）特定非常災害に係る消費税の届出等に関する特例」の改訂</a>	国税庁
<a href="#">消費税のあらまし（令和2年6月）</a>	国税庁
<b>所得税等</b>	
<a href="#">所得金額調整控除に関するFAQ（源泉所得税関係）</a>	国税庁
<a href="#">「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">公益法人等に財産を寄附した場合における譲渡所得等の非課税の特例のあらまし（令和2年6月）</a>	国税庁
<a href="#">「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">変更を予定している年末調整関係書類</a>	国税庁
<a href="#">「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">年末調整手続の電子化に関するパンフレットについて</a>	国税庁
<b>相続税・贈与税</b>	
<a href="#">令和2年分の路線価図等の公開</a>	国税庁
<a href="#">相続税の申告のしかた（令和2年分用）</a>	国税庁
<a href="#">相続税の申告書等の様式一覧（令和2年分用）</a>	国税庁
<a href="#">令和2年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">財産評価基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">相続税法基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「令和2年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「財産評価基本通達等の一部改正について」通達のあらましについて（情報）</a>	国税庁
<a href="#">非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（法人版事業承継税制）に係る災害等に関する措置の概要</a>	国税庁
<a href="#">法人版事業承継税制の適用を受けられている方に～継続届出書の提出について</a>	国税庁
<a href="#">～</a>	
<a href="#">（令和2年分用）「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」（特例措置）の適用要件及び提出書類チェックシート</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">(令和2年分用)「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(特例措置)の適用要件及び提出書類チェックシート</a>	国税庁
<a href="#">(令和2年分用)「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(一般措置)の適用要件及び提出書類チェックシート</a>	国税庁
<a href="#">(令和2年分用)「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」(一般措置)の適用要件及び提出書類チェックシート</a>	国税庁
<a href="#">相続税の物納処理状況等(平成12年度から令和元年度)</a>	国税庁
<a href="#">相続税の延納処理状況等(平成12年度から令和元年度)</a>	国税庁
<b>国際課税</b>	
<a href="#">「独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類(ローカルファイル)作成に当たっての例示集」の改訂</a>	国税庁
<a href="#">「移転価格税制に係る文書化制度(FAQ)」の改訂</a>	国税庁
<b>地方税</b>	
<a href="#">2021年度の固定資産税及び都市計画税の減免措置について</a>	中小企業庁
<a href="#">新型コロナウイルス感染症に係る地方税の「徴収猶予の特例」の適用状況(令和2年4月・5月)</a>	総務省
<b>税制全般その他</b>	
<a href="#">令和元年分所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について</a>	国税庁
<a href="#">『『個人課税事務提要(様式編I)』の制定について』の一部改正について(法令解釈通達)</a>	国税庁
<a href="#">「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」の更新</a>	国税庁
<a href="#">令和元年東日本台風(台風第19号)に関するお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">自然災害の被災者に対して支給される日進市被災者生活再建支援金の課税関係について</a>	国税庁
<a href="#">取引等に係る税務上の取扱い等に関する照会(同業者団体等用)</a>	国税庁
<a href="#">「納税の猶予制度の特例」の適用状況(令和2年4・5月分)</a>	国税庁
<a href="#">令和2年7月豪雨により被害を受けられた皆様方へ</a>	国税庁
<a href="#">「換価事務提要の制定について」の一部改正について(事務運営指針)</a>	国税庁
<a href="#">印紙税過誤納確認申請書の郵送提出に関するお願い</a>	国税庁
<a href="#">国税庁レポート2020</a>	国税庁
<a href="#">フィナンシャル・レビュー 令和2年(2020年)第2号(通巻第143号)</a>	財務省
<a href="#">新型コロナウイルス感染症に関連する寄附金の指定について</a>	財務省
<a href="#">令和2年7月豪雨関連情報</a>	財務省



内容	公表者
<a href="#">令和2年度税制改正の解説（暫定版）</a>	財務省
<a href="#">新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第206号）の要綱</a>	財務省
<a href="#">省エネ促進税制のご案内</a>	経済産業省
<a href="#">補助金の交付を受けたみなさまへ</a>	中小企業庁
<a href="#">令和元年台風第19号の発生に伴う岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域における国税に関する審査請求の期限延長措置の終了について</a>	国税不服審判所

### 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上